

国際紛争解決における 理論と実務

く さ か べ し ん じ

講師 **日下部真治氏**

アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー 弁護士・NY州弁護士

日時 平成21年12月16日(水) 13時30分~16時30分

近年、我が国では、国際紛争の解決手段としてポピュラーな仲裁に関する新たな「仲裁法」が施行され(2004年3月)、また、準拠法を決定する国際私法である「法の適用に関する通則法」も施行されました(2007年1月)。

更に、本年7月には、法務省より、国際紛争の裁判所における解決に多大な影響をもたらす国際裁判管轄法制に関する中間試案が発表され、2010年にはその新法が成立するものと予想されています。

こうした状況を踏まえて、本セミナーでは、主として法務部において国際紛争をご担当される方を対象に、国際紛争発生時の戦略立案と、これを視野に入れた契約書中の紛争解決条項の設定において、実務上どのような点を考慮すべきであるのかを、法理論に踏み込んで解説致します。

I. 国際紛争の解決手段

- 1、紛争解決手段の種別
- 2、機能面での分類
- 3、国際紛争に対する解決手段

II. 国際訴訟の問題点

- 1、国際裁判管轄
- 2、手続法
- 3、実体準拠法
- 4、国際送達
- 5、国際証拠調べ
- 6、外国判決の承認執行

III. 国際仲裁の問題点

- 1、仲裁の概要
- 2、グローバル化の進む法制度
- 3、仲裁に関する日本の法制度
- 4、仲裁合意とその決定事項

IV. 国際紛争発生時の戦略立案と紛争解決条項の設定

- 1、戦略立案
- 2、紛争解決条項

講師略歴: 93年東京大学法学部卒業。95年弁護士登録(第二東京弁護士会)、アンダーソン・毛利法律事務所(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所。99年米国ニューヨーク大学ロースクール卒業(LL.M.)。00年ニューヨーク州弁護士登録。取扱分野は、国内外の訴訟及び仲裁、製造物責任、並びに企業法務一般。

著作: 「最新M&A判例と実務」(判例タイムズ社)(共同執筆。2009年7月)、「委任状勧誘規制とモリテックス事件判決」(特集・M&Aをめぐる株価紛争と情報開示・買収防衛策の諸問題)(判例タイムズ1279号[2008年12月1日号])、「Alternative Dispute Resolution Options in Japan」(the asialaw Dispute Resolution Guide 2008)(2008年10月)、「企業活動の複雑化・クロスボーダー化により変容を迫られるビジネス訴訟弁護士の資質」(共同執筆)(ザ・ローヤーズ 2006年12月号)、「会社法施行で変わった! 役員に対する責任追及訴訟—その影響と対応策—」(共同執筆)(経理情報 1122号[2006年7月20日号]) など多数。

講演: 「Introduction to the IBA Guidelines on Conflicts of Interest and Report on recent decisions (by national courts and international arbitration bodies) relating to the application of the Guidelines」(英語講演。2008年11月)、「仲裁における回避及び利害関係情報開示」(2006年1月) など多数。

当社は、第二東京弁護士会継続研修団体として認定を受けております。
このセミナーを受講すると、外部研修として所定の単位が認められます。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8-4F

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

E-mail seminar@kinyu.co.jp

■後援 **金融財務研究会**

開催日

平成21年12月16日(水)
13:30~16:30

会場

茅場町・日進ビル会議室
東京都中央区日本橋茅場町 2-9-5
TEL 03-5651-2033
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
2番出口前
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,600円

(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいた

だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。後日追加申込みが
予定されている場合はその旨ご連絡下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル 4F
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄から
もお申込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご
参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料で
ご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時
は差額をお支払いいただきます。)

ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

国際紛争解決における理論と実務

12/16

◆参加申込書◆

平成21年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい セミナーコード 2350 (Law-212350)	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。